



2020年5月29日

[質疑応答要旨] 2020年3月期通期決算説明会
2020年5月21日(木)開催

Q：産業ガスは、ユーザーにおけるユーティリティ（諸活動での必需品）ですので、安定供給が重要です。コロナ禍であっても供給を絶やさぬために、特に生産・物流部門で留意されている点について、教えてください。

A：一般ユーザー向けの供給だけではなく、医療向け酸素供給も担っておりますので、持続可能なオペレーションを実現するために、種々工夫しております。例えば、プラント運転員の交替勤務では、なるべく対面接触を控え、社会的距離を取りながら作業に従事しております。また、ローリー運転手等の配送従業員は、お客さまとの接触を控えて対応しているほか、毎日の検温を実施する等、新型コロナウイルス感染症の感染防止に努めて、安定供給を遂行するための手立てを講じています。

Q：新型コロナウイルス感染症の感染拡大により、グローバルでの経済環境は厳しい状況です。のれん減損のリスクの可能性や為替レートの高基調による為替換算調整額の影響で資本が毀損されることなどを踏まえ、投資活動の考え方と今後の財務健全化への取組みについて、教えてください。

A：当社は2019年3月期に欧州事業と米国HyCO事業の大型買収を行いました。これ以後の投資活動を停滞させることは考えていません。今後のグループの成長を企図し、前向きな投資は継続する予定です。2021年3月期の設備投資の予想額は、足元の事業環境とユーザー側の事情を鑑みて、投資案件の精査を行い、一部を削減した結果の金額です。また、現時点でのれんの減損といったこともございません。財務健全化の取組みでは、営業キャッシュフローの規模、有利子負債の返済スケジュール、投資計画をバランスよく考えて、対応していきます。

Q：米国では、新たに製造拠点の投資を検討しているエレクトロニクス関連企業が現れています。当社は電子材料ガスの領域で強みがあると思いますが、こうした新たに投資される案件に関連する設備の受注等の新規獲得の機会や対応力については、どのように考えればよいでしょうか。

A：当社は常に色々な面で事業拡大を模索しております。50年以上、日本国内で経験のあるオンサイト方式のガス供給を担ってきましたし、既に米国でもオンサイト供給を開始しておりますので、実績はあります。あらゆる成長機会に対して、前向きに対応していく考えです。

Q：サーモス事業について、足元の事業環境に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた中長期的な成長の見通しについて教えてください。

A：国内のサーモス事業足元の2021年3月期の第1四半期は厳しいと見ておりますが、緊急事態宣言が解除され学校等が再開すれば、例年のような夏場の需要期を迎えることもでき、

取り戻すこともできると考えております。また、第2四半期以降も新製品を投入して需要の回復を狙っていきたいと思います。

続いて中長期的な施策については今回、外出制限などのいわゆる自粛により、当社も厳しい環境となっておりますが、通常、家庭用品というのはコンスタントに需要が見込まれるビジネスであり、今回の件で縮むとは考えておりません。その上で今後は販路に変化が起ってくる（ネットなどの無店舗販売のウエイトが増える）ので、その点を注視しながら施策を打っていくことが重要であると考えております。

Q：去る第2四半期決算説明会で、欧州事業買収後、グループ総合力の向上に関する施策を紹介されました。改めて、具体的な取組みを教えてください。

A：主な4つの取組みをご紹介します。まず、エレクトロニクス関連です。これまで、当社欧州地域（Nippon Gases Europe）では、第三者への委託を通じて当社製品を供給していましたが、直接取引する関係に改めました。次に、ガスアプリケーション関連です。日本国内で培った燃焼・凍結等のガス利用技術を欧州に展開していきます。そして、欧州での生産性改善活動（Productivity）のアジア地域への展開です。欧州で体系化された生産・物流のコスト低減活動モデルを浸透させ、収益性を改善します。最後に、メディカル機器関連です。日欧での共同購買等でスケールメリットを確保します。これら4つの取組みで、2021年3月期に一定の成果を期待しています。

Q：国内で、主要関連業界の鉄鋼高炉メーカーで生産拠点の再編の動きが出てきています。当社は、鉄鋼メーカーとの合弁で酸素供給の事業会社を運営するなど、関係が深いように思っています。中長期、短期の観点で、当社への影響はどのように考えていますか。

A：鉄鋼メーカーへのオンサイト供給は共同事業という形をとっているため短期的な利益への影響は限定的です。また、鉄鋼メーカー向けの大規模オンサイトプラントで併産するバルクのエアセパレートガスのうち、アルゴン供給について心配されるユーザーもおられるようですが、当社に関しては足元では、影響は出ていないという認識です。但し、長期的な影響は、環境変化の動向を注視しながら、想定していく必要があると考えます。

Q：中期経営計画 Ortus Stage2 重点戦略で、生産・物流コストの低減に向けた取組みを進めておられました。改めて、この取組みについて、地域別、時間軸の観点から整理していただけますか。

A：国内では、生産コストの低減は、大型空気分離装置の操業時の工夫で実績が出ています。具体的には、装置運転時の消費電力が省力化されるように、各種センサーの諸元から最適に運転する仕組みを構築しています。物流コストについては、Webからの受注、受注の自動化、貯槽タンクの遠隔監視センサーを活用した自動発注システムなどの日々の取組みで、コスト低減に努めています。また、生産コスト低減施策の海外展開については、これからの課題であると認識しています。

以 上